

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
- ・ 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.wacom.com/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社ワコム

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 9 社 |
| ② 連結子会社の名称 | ワコムヨーロッパ
ワコムテクノロジー
ワコムチャイナ
ワコムコリア
ワコムオーストラリア
ワコムホンコン
ワコムシンガポール
ワコムタイワンインフォメーション
ワコムインディア |

ワコムテクノロジーサービスは、2019年3月31日付で、連結子会社であるワコムテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～57年
機械装置及び運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,830,898千円

(2) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,000,000千円

(3) コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,000,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	166,546,400株	一株	一株	166,546,400株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	4,175,300株	1株	54,000株	4,121,301株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得1株による増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分54,000株による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年5月11日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 974,227千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 974,551千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年5月31日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2015年6月26日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,000株
新株予約権の残高	220個

5. 金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,762,726	16,762,726	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,561,309	9,561,309	—
資産計	26,324,035	26,324,035	—
(1) 買掛金	5,376,042	5,376,042	—
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(3) 未払法人税等	434,783	434,783	—
(4) 長期借入金	10,000,000	9,957,991	△42,009
負債計	18,810,825	18,768,816	△42,009
デリバティブ取引（※）	2,138	2,138	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これは、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、期末の先物相場を使用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非 上 場 株 式	166,882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,000,000	8,000,000	—	—	—
合計	3,000,000	2,000,000	8,000,000	—	—	—

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.725～2.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	234,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,434千円
見積りの変更による増加額	2,076千円
時の経過による調整額	2,628千円
その他増減額（△は減少）	1,364千円
期末残高	251,237千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	156円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	23円71銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～57年

構築物 4～30年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,978,671千円

(2) 偶発債務

該当事項はありません。

(3) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額

2,000,000千円

借入実行残高

一千円

差引額

2,000,000千円

(4) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,076,331千円
② 短期金銭債務	591,109千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	30,386,498千円
仕入高等	5,291,077千円
② 営業取引以外の取引高	1,732,693千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区他	事業用資産	機械及び装置、器具及び備品、ソフトウェア等	592,969千円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてブランド製品事業の収益性が低下したことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592,969千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却見込額を基にした正味売却価額により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	4,175,300株	1株	54,000株	4,121,301株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得1株による増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分54,000株による減少分であります。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末
残高の調整表

退職給付債務の期首残高	808,233千円
勤務費用	90,358千円
利息費用	2,287千円
数理計算上の差異の発生額	△3,608千円
退職給付の支払額	△47,454千円
退職給付債務の期末残高	849,816千円

② 退職給付費用及びその内訳項目
の金額

勤務費用	90,358千円
利息費用	2,287千円
数理計算上の差異の費用処理額	252千円
臨時に支払った割増退職金	21,851千円
確定給付制度に係る退職給付費用	114,748千円

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事
項

割引率	0.18%
-----	-------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア	1,459,979千円
退職給付引当金	263,051千円
賞与引当金	182,805千円
固定資産減損損失	181,567千円
繰越欠損金	137,322千円
たな卸資産	136,415千円
未払費用	100,629千円
繰延資産	59,466千円
未収入金	58,193千円
資産除去債務	47,173千円
未払事業税	39,023千円
貸倒引当金	19,083千円
投資有価証券	17,587千円
役員退職慰労引当金	13,096千円
その他有価証券評価差額金	869千円
その他	35,226千円
繰延税金資産小計	2,751,484千円
評価性引当額	△1,265,081千円
繰延税金資産合計	1,486,403千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△24,852千円
繰延税金負債合計	△24,852千円
繰延税金資産の純額	1,461,551千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
外国子会社配当金に係る外国源泉税	4.0%
役員給与損金不算入額	0.4%
住民税均等割	0.3%
新株予約権	△0.1%
試験研究費の特別控除	△2.4%
受取配当金	△11.6%
評価性引当額	△19.5%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 1.7%

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (千 円)	事 業 の 容 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 容 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	ワ コ ム テ ク ノ ロ ジ ー	1,022,151	当社電子 機器製品 販売及び ソフトウ ェア開発	100	役員の兼任 2 名	製 品 の 売 販	13,018,311	売掛金	2,014,857
	ワ コ ム チ ャ イ ナ	187,017	当社電子 機器製品 販売	100	役員の兼任 3 名	配 当 金 の 受 取	1,616,000	未収入金	1,007

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に、両者協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

102円72銭

(2) 1株当たり当期純利益

24円42銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。